

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01624

研究課題名(和文) 昭和期日本における青年期教育の地域史 エリート育成/ノン・エリート教育の帰結

研究課題名(英文) Regional History of Youth Education in Showa Japan

研究代表者

安藤 耕己 (Ando, Koki)

山形大学・地域教育文化学部・教授

研究者番号：30375448

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、昭和期日本、特に戦後における青年期教育の実態を解明し、青年期教育における学校教育と社会教育との連携と断絶あるいは連続・不連続を、地域社会の後継者養成戦略の観点から検証することを目的としていた。実際には、新型コロナウイルス禍による研究上の制約もあり、本課題での4年間の研究成果は主に以下の4点に集約されるものとなった。青年期教育に関する文献レビュー、長野県諏訪地域における、主に製糸工場を舞台とした青年期教育に関する実態研究、青年補習教育から定時制高校へと至る学校教育と勤労青年教育の間にあるマージナルな領域に関する制度的考察と実態研究、そして宮坂広作研究である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、近代から昭和戦後期までの「青年期教育(勤労青年教育+中等学校教育)」の地方都市(主に長野県岡谷市)における実態を、特にノン・エリートの立場から解明した点にある。特に青年学校から戦後の工場内各種学校・定時制高校へと連なる、青年補習教育・勤労青年教育の性格を持つ「学校」の実態とその意義について、具体的なモノグラフとして示すことができた。併せて調査地域・諏訪市出身の学歴エリートである教育学者・宮坂広作の学問形成過程を蔵書の整理・分析のみならず、市民に開かれた学習会で知見を共有しつつ検討する機会を設けたところに学術研究と地域づくりとの一貫的な取り組みの可能性を示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to elucidate the actual situation of youth education in Japan during the Showa period, especially in the postwar period, and to examine the linkage and disconnection or continuity/discontinuity between school education and social education in youth education, from the perspective of succession training strategies of local communities. In reality, due to research limitations caused by the new coronavirus disaster, the results of the four years of research under this project can be summarized in the following four main points. (1) a review of research on youth education, (2) a study of the actual situation regarding youth education in the Suwa area of Nagano Prefecture, mainly in silk mills, (3) an institutional study and research on the marginal area between school education and education for working youth, from supplementary education for youth to part-time high school, and (4) a study of Kosaku Miyasaka.

研究分野：社会教育学

キーワード：青年期教育 青年学校 各種学校 定時制高校 青年補習教育 製糸工場

1. 研究開始当初の背景

まず、本研究で前提とする「青年期教育」について、冒頭に簡潔に説明しておきたい。「青年期教育」は、1960年代から70年代にかけて、宮原誠一によって、それまで青年層の教育を対象に論じられてきた「青年教育」論に代わって自覚的に論じられた概念である(宮原、1960、1966、1967、小川1974)。近代から戦後期まで社会教育の領域で論じられた青年教育論は、学校教育における教育課程を終了し地域で働く勤労青年を対象としていたため、ほぼ「勤労青年教育」論となっていた。これに対し青年期教育論は、そうした勤労青年に加え、後期中等教育に在籍する青年(在学青年)が含まれ、この2つの青年像における教育機会や支援の格差の是正あるいはその総合を展望するものであった。そのため、この青年期教育論は、高校全入化運動と同時代に展開した過程がある。日本が高度成長期を経て1970年代に至り、勤労青年層が減少し、1974年には高校の進学率が90%を超え、高校全入化がほぼ現実化することで後景に退いていった(安藤・倉知・大蔵・栗山、2022、pp.47-48、安藤2024、pp.90-91)。

さて、戦後、地方における学歴トラックやその階層性について、「学歴主義」の形成と展開とを視座に置きつつ、教育社会学が長くその研究を蓄積させてきた。その中でも1990年代以降には特定地域に焦点を当てたモノグラフ研究の成果が示されるようになる。特に天野郁夫らによる丹波篠山におけるモノグラフ研究(天野郁夫編、1991)では、近代から戦後に至るまでの地方都市・農村における教育の階層別実態を克明に描きだしている。そこでは特に戦後における高校の進学率の上昇はそのまま「普商工農」という高校のステータスとその出身者の階層を固定化させたことが指摘される。

また吉川徹は、従前共有されてきた、長男は進学しても帰郷、次三男は離郷、女子は結婚準備としての進学、という見方が必ずしも適切ではなく、やはり優秀な青年層は進学して離郷する傾向が近代以降強かったことを指摘する。さらに吉川は島根県での実証研究をもとに近隣に旧制高校等の系譜を引く大学等があるか否かでも離郷あるいはUターンという、進路選択の差が生じることを指摘した(吉川、2001)。

橋本紀子・木村元・小林知恵子・中野新之祐編『青年の社会的自立と教育 高度経済成長期日本における地域・学校・家族』(大月書店、2011)は各地のモノグラフから高度経済成長後、地方では青年層の進路選択における「よりよき」対応をめぐる教員が高校卒業まで深く関わっていく過程が示されている。この教員あるいは教員集団の志向性がその地域の学校および社会教育のあり方に深く関わることは、特に高度経済成長期前の生活主義的な地域実践においてもよく指摘されるものであった(北河賢三、2014)。

しかし、以上のようなこれまでの地方都市等における学歴主義に関するモノグラフ研究で欠落しがちなのが、ノン・エリート青年層の生活実態や彼ら/彼女たちの「学卒後」の教育・学習の実態、すなわちこれまで社会教育の領域で対応され、かつては「勤労青年教育」と呼ばれた部分への視座であった。言うなれば地方都市・農村における青年期教育は、後期中等教育までと勤労青年教育とに分断されて捉えられてきたと言える。

田嶋一は、近代以降の青年が3層に分類できることを指摘した(田嶋、1990)。すなわち、旧制高校生・大学生(=本来の「青年」といったエリート。多くは離郷して戻らない、経済的理由等により離郷できず多くは教員となり、青年団指導者等のローカル・エリートになった層、尋常小学校・高等小学校、戦後では新制中学校を卒業後に地元で働き、青年団に加入した(させられた)ノン・エリートの勤労青年層、という3層である。

については、学校教員よりはむしろ地場産業や中小企業経営者、自治体職員への置き換え、については高校・専門学校等の卒業というようにその最終学歴が上がりつつも、戦後、そして現在までも有効な分析枠組みであるといえる。従前の研究において、そのことがどのような後継者養成戦略のもとに進められ、それがどのような成果および課題を示したのかを具体的に特定の地域において実証的に検討した研究は、管見の限り見られない。

ゆえに上記の課題に際して、学校教育と学卒後の社会教育との連携と断絶あるいは連続・不連続を視座に置くことで、青年期からその後の成人期・高齢期に至る、人生を通じての生業(なりわい)の獲得や地域社会における役割取得等々、青年各層のライフコースを通じて地域における後継者養成戦略を省察することができるはずである。

2. 研究の目的

以上で検討した上記の従前の研究における課題を克服するため、本研究では以下を目的とする。

昭和期日本、そこでも特に戦後における青年期教育の実態を地方都市や農村における地域的文脈、諸地域における初等教育・中等教育諸学校の位置づけや性格をふまえて、青年階層別の教育支援の実態、指導層の差異に着目して解明し、青年期教育における学校教育と社会教育との連携と断絶あるいは連続・不連続を、地域社会の後継者養成戦略の観点から検証することである。本研究では、上記の課題を近代より「教育県」と称されることが多かった長野県と山形県を対象に検証するものとする。ただし「教育県」と大正時代以降に両県とも称されていくのは、山形県

は初等教育への熱心さによるものであり、長野県はそれに加え上級学校への進学傾向の強さによるものであった。さらに、戦後は両県とも青年団活動のモデルとしても並び称された。しかし、高度経済成長期後まで長野県は主にその社会科学的な学習を重視した政治学習への傾倒が知られたのに対し、山形県は小学校からの生活綴方や青年団の生活記録運動に代表されるように、生活主義・プラグマティックな学習の展開が知られた経緯がある。

藤岡貞彦(1968)は、共同学習(1950年代末より日本青年団協議会がその普及を始めた小集団学習。現在の対話型ワークショップに近い)の実践モデルが長野と山形であったことを指摘しつつ、山形は「自主的サークルにおける生活記録中心の共同学習を教師集団が援助し、いちじるしく文化的色彩をおびていた」とし、長野は「青年団を単位とし、テキスト学習にみられるような『読書』を媒介にした生産、社会实践に学習が傾斜していた」(p.161)とする。

特に長野県は大正期からの青年団自主化運動が自然主義、そして社会主義の隆盛とともに展開するなど、政治色強い青年団運動が東京で学んだ高学歴者層の主導で展開していた。戦後もその傾向は続いた。戦後の長野県の青年団運動は、初期は島田武雄らの長野農文協の影響も強かったが、1960年前後からは宮原誠一門下の東京大学社会教育研究室の支援・介在が強く、1960年代の信濃生産大学の展開へと至った。一方、山形県では戦前からの北方性教育運動の流れをひく学校教員が教職員組合の運動とも絡んだ教育運動として農民大学を展開していく。

3. 研究の方法

この両県の差異には、その地域での経済的状況や産業構造のみならず、以上のような指導者層の学歴や志向の差にその要因があることが想定される。ここに「青年の3層」各層の地方都市・農村における育成・教育の実態を長野県と山形県とで解明する必要がある。

長野県は宮坂の出身地であり、かつ戦前の製糸業および戦後の精密機器産業の勃興に際して、工場を舞台とした勤労青年教育が展開した諏訪地域を主たる研究対象地域とする。勤労青年教育と学校教育との連続性/非連続性を検証するにも適すると考えられるためである。山形県では山形市を中心とした村山地方を主たる研究対象地域とする。多くの進学校が配置され、かつ戦前以来の北方性教育運動の拠点となったためである。土田も村山の出身である。

特に、長野県では諏訪市立高島小学校卒業者を、山形県では山形市内小学校の卒業者を中心に、主に戦後の新制学校を経験した人びとの進学・進路選択に関わるコーホート分析を実施する。また、両県において青年層そのものであり、さらに青年層の指導的立場にあった教員および教員集団の実態に関して、信濃教育会や山形県児童文学研究会の展開にも着目して解明する。

さらに、青年3層の各々の典型例となる人物のライフヒストリーを重層的に重ね、この両県の差異に関する仮説を解明する。なお、現在のところ、青年層の典型例として、諏訪市出身で戦後に諏訪清陵高校を経て東京大学に入学し、以後、東京大学で社会教育・成人教育を専攻した教育学者・宮坂広作(1931~2010)を取り上げる。青年層の典型として、山形県で北方性教育の流れを引く生活綴方・生活記録運動を進めた小学校教員・土田茂範(1929~2003)を取り上げる。

4. 研究成果

本課題での4年間の研究成果は主に以下の4点に集約できよう。青年期教育に関する文献レビュー、長野県諏訪地域における、主に製糸工場を舞台とした青年期教育に関する実態研究、青年補習教育から定時制高校へと至る学校教育と勤労青年教育の間にあるマージナルな領域に関する制度的考察と実態研究、そして宮坂広作研究である。

まずについては、当初、新型コロナウイルス禍での移動制限中にできる研究として取り組んだものである。4回の学会発表、そして安藤・倉知・大蔵・栗山(2021)、安藤・大蔵・栗山(2022)、安藤・倉知(2023)、安藤(2024)の研究ノートにおいてその成果を示した。戦後に本格化する社会教育史研究は主に勤労青年教育を、日本教育史研究は学校教育をそれぞれ対象として研究をし、結果としてあまり交わらなかったことが改めて整理された。としたときに、両者を結びつけるのが、まさに「青年期教育論」なのであったが、そもそも主に社会教育研究の立場から提唱されたこともあり、1970年代半ば以降に高校全入化がほぼ達成された後は、青年期教育論の問いかけ自体が研究・実践上もほぼ消えていく。

また、上掲安藤・倉知(2023)、安藤(2024)で整理したように、近代の実業補習学校から青年学校を経て、戦後の定時制高校設置へと至る動きも「青年期教育の二重構造」を脱するに際して、勤労青年層に学習権を保障するものとなったことは確かではあるが、その実態は本報告書での上掲の成果もふまえて考察するに、どこか近代の青年補習教育の性格を引きずるものであったことは否めない。さらに、1980年代以降の状況を見るに、高校を卒業するだけでなく、産業構造の転換や不況に際しての転職等にも対応するため、さらに高等教育あるいはより専門的な職業教育を受ける権利の保障にまで議論を継続していく必要があったのではないかと。このことは、1990年代初頭からの就職氷河期の状況をふりかえるに重要な論点なのであるが、1980年代後半からのバルブ景気がその懸念をかき消したともいえる。

について、本課題研究成果報告書『昭和期日本における青年期教育の地域史:エリート育成/ノン・エリート教育の帰結』(2024)掲載の久井・安藤論文(初出2023)は昭和に至る直前の大正期を主に対象とした論考であるが、その後の製糸工場内教育の振興に関わる前史的な理解を得ることができる。1911年に制定された工場法では義務教育未修了の児童労働が禁止されたものの、移行措置期間もあり、1926年の工業労働者最低年齢法の施行、工場法施行令改正まで

その完全実施が待たれた。その間、長野県では工場で働く義務教育未終了児童に対する就学義務が課されたため、製糸工場では特別教授(後に特別教育)という小学校への就学形態が採られた。この実態を、岡谷市の製糸工場の資料(主に教授日誌)から読み解いたものである。これらの就学支援は大正期においても工女募集に際しての一種のインセンティブとなっていたことがうかがわれ、昭和戦前期以降の工場内青年学校、その性格を引いた戦後における工場内各種学校(両者とも主に家政関係の科目を学ぶ)の開設、さらには定時制高校への進学支援等へと一貫して連なる機能を果たしていたことがうかがわれる。

上掲『昭和期日本における青年期教育の地域史』第 部の安藤・倉知による製糸業・吉田館内に設けられた青年学校およびその性格を継承した、戦後における各種学校・吉田館自由学園の報告からも、自由学園、そして岡谷竜上高等学校への進学支援が労働者確保のインセンティブとして用いられていたことがよくわかる。

このように、義務教育終了後の青年層を対象とした、「インセンティブとしての学習機会の提供」が労働力確保の観点から岡谷市のような地方工業都市から官民挙げて求められていく。その状況は前掲『昭和期日本における青年期教育の地域史』所収の倉知による岡谷竜上高等学校に関する論考からもよくうかがわれる。

について、『昭和期日本における青年期教育の地域史』所収の大蔵と越川の論考は、昭和戦前期から戦後の教育制度の変革期における、長野県の主に農村地域で展開した青年期教育の制度的動向に関する具体的な論考となった。いずれも信濃教育会とそこにおける教員の学校教育・社会教育双方への関与が大きいことが改めてうかがわれるものである。すなわち、青年期教育の実効化に際してのキーパーソンとして教員及び教員集団が重要な役割を果たしたのである。これは長野県の比較先として想定している山形県でも同様の実態が確認されており、改めてその観点をふまえつつ、青年期教育確立をめぐる戦後の動きを検証する必要がある。

また、越川論文では長野県においては青年学校と定時制高校分校との連続性は明白であると、それを勤労青年層に対する後期中等教育の機会均等をめざした動きとして積極的に評価している。この点もふまえ、定時制高校と「非学校」である青年学級との棲み分けや「分岐」の過程と実態とを、山形県との比較も行いつつ、より明確に浮き上がらせていく必要がある。

やはり『昭和期日本における青年期教育の地域史』所収の須田論文は、主に高度経済成長後の岡谷市における勤労青年教育振興における官民協働の実態を報告している。戦後の工業都市では一般に、人口の流動性も高いことや交代制ある勤務形態などから、コミュニティに基盤を置く青年団組織が育たないことや早くに機能しなくなることが多い。その中、義務教育終了後の青少年人口の流入が多かった岡谷市ではその定着を図る意味からも、事業所におけるメンター的な立場である「事業所委員」を置くなどした勤労青年教育振興協議会が長野県のモデル事業を発端に展開し、その後勤労青少年育成協議会と一体化した勤労青年教育振興会が結成され、主に親睦的機能が担われていく。この時代の勤労青年教育に関する報告が、農村の青年団、あるいは都市の公民館を拠点としたものに集中しているだけに、重要な事例の提示といえる。

については、『昭和期日本における青年期教育の地域史』所収の宮坂朋幸、永井報告において、宮坂広作をより深く理解するためのエピソードが示された。本課題研究の成果物である、『宮坂広作蔵書目録』(2024)も合わせてご一読いただきたい。

上記のように、事例研究としては、長野県、それも主に岡谷市を中心に大正期から1980年代までの青年期教育の実態を通観してとらえることができた。そこで見えたのが、義務教育終了後の勤労青(少)年層を対象とした、「インセンティブとしての教育」という共通項であった。

上掲須田論文からも官民挙げて、若い従業員の定着・定住を図るために親睦・レクリエーションを振興したことがうかがわれるが、これらも含め、戦後の岡谷市における青年期教育の保障に関わる「後継者養成戦略」は、若年労働者確保がひとまずの主眼とされていたことがうかがわれる。しかし、それら青年層が地域に定着・定住し、地域を担っていく人材となっていくためのビジョンを官民とも明確に持ち得ていたか、また、特に地域の高校がどのようなビジョンの中で人材輩出に当たっていたかなどの課題に関しては、本研究期間では十分な検討に至らなかった。今後の課題としたい。

【文献】

- 天野郁夫編『学歴主義の社会史：丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂高文社、1991。
安藤耕己「戦後青年期教育論における定時制高校への視座」、『山形大学教職・教育実践研究』19、2024。
安藤耕己・倉知典弘「青年学校研究の成果と課題」、『山形大学教職・教育実践研究』18、2023。
安藤耕己・大蔵真由美・栗山究「近代諏訪地域の製糸工場における青年期教育研究の動向」、『山形大学教職・教育実践研究』17、2022。
安藤耕己・倉知典弘・大蔵真由美・栗山究「昭和期日本を対象とする青年期教育研究の成果と課題」、『山形大学教職・教育実践研究』16、2021。
安藤耕己・宮坂朋幸・永井健夫・久井英輔・須田将司・倉知典弘・森田智幸・越川求・栗山究『昭和期日本における青年期教育の地域史: エリート育成 / ノン・エリート教育の帰結 (2020 年度 ~ 2023 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B)) 「昭和期日本における青年期教育の地域史 エリート育成 / ノン・エリート教育の帰結」(課題番号: 20H01624) 研究成果報告書』山形大学地域教育文化学部安藤耕己、2024。

小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房、1978。
北河賢三『戦後史の中の生活記録運動 東北農村の青年・女性たち』岩波書店、2014。
吉川徹『学歴社会のローカル・トラック：地方からの大学進学』世界思想社、2001。
田嶋一「共同体の解体と「青年」の出現」、中内利夫他編『叢書<産む・育てる・教える-匿名の教育史> 1 (<教育>-誕生と終焉)』藤原書店、1990。
土田茂範編著『海図のない航路 山形県児童文化研究会の五十年』北の風出版、2004。
橋本紀子・木村元・小林知恵子・中野新之祐編『青年の社会的自立と教育 高度経済成長期日本における地域・学校・家族』大月書店、2011。
藤岡貞彦「昭和30年代社会教育学学習理論の展開と帰結(上)」(『東京大学教育学部紀要』第10巻)、1968。
宮坂朋幸・永井健夫・安藤耕己『宮坂広作蔵書目録』山形大学地域教育文化学部安藤耕己、2024。
宮原誠一編『青年の学習 勤労青年教育の基礎的研究』国土社、1960
宮原誠一『青年期教育の創造』国土社、1962
宮原誠一『青年期の教育』岩波書店、1966
山岸治男『農村における後期中等教育の展開 新制高等学校分校制度を中心に』学術出版会、2009。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 安藤耕己	4. 巻 19
2. 論文標題 戦後青年期教育論における定時制高校への視座	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 山形大学教職・教育実践研究	6. 最初と最後の頁 88-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安藤耕己, 倉知典弘	4. 巻 18
2. 論文標題 青年学校研究の成果と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 山形大学教職・教育実践研究	6. 最初と最後の頁 55-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安藤耕己, 大蔵真由美, 栗山究	4. 巻 17
2. 論文標題 近現代諏訪地域の製糸工場における青年期教育研究の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山形大学教職・教育実践研究	6. 最初と最後の頁 76-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 倉知典弘	4. 巻 32
2. 論文標題 昭和初期実業教育論と社会教育 工業教育を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 吉備国際大学研究紀要（人文・社会科学系）	6. 最初と最後の頁 57-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安藤耕己, 倉知典弘, 大蔵真由美, 栗山究	4. 巻 16
2. 論文標題 昭和期日本を対象とする青年期教育研究の成果と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山形大学教職・教育実践研究	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 安藤耕己, 倉知典弘, 大蔵真由美, 久井英輔, 栗山究, 竹淵真由
2. 発表標題 昭和戦後期の長野県諏訪地域における青年期教育の展開 独立定時制高校・岡谷竜上高校の成立前後と勤労青年の学習組織に着目して
3. 学会等名 日本社会教育学会第70回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 越川求
2. 発表標題 戦後改革期における教員と青年期教育・社会教育との関係性 長野県を事例とした戦後新教育 (民主教育) の可能性
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安藤耕己, 倉知典弘, 久井英輔, 大蔵真由美, 栗山究, 竹淵真由
2. 発表標題 製糸工場内青年学校の成立・展開と戦後の動向 岡谷市吉田館青年学校・吉田館自由学園の事例を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第69回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大蔵真由美
2. 発表標題 戦時期社会教育行政と農林行政の対立構造に関する批判的検討
3. 学会等名 日本社会教育学会第69回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 倉知典弘
2. 発表標題 1930年代における青年期の「職業教育」の在り方について 工業教育を中心とした検討
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安藤耕己, 久井英輔, 大蔵真由美, 栗山究, 倉知典弘, 竹淵真由
2. 発表標題 近現代製糸工場における勤労青年教育の展開 長野県諏訪地域の先行研究レビューと資料紹介を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安藤耕己, 久井英輔, 倉知典弘, 大蔵真由美, 栗山究, 竹淵真由
2. 発表標題 昭和期日本を対象とする 青年期教育研究の成果と課題
3. 学会等名 日本社会教育学会第67回研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 宮坂朋幸, 永井健夫, 安藤耕己	4. 発行年 2024年
2. 出版社 山形大学地域教育文化学部 安藤耕己	5. 総ページ数 228
3. 書名 宮坂広作蔵書目録	

1. 著者名 安藤耕己, 宮坂朋幸, 永井健夫, 久井英輔, 須田将司, 倉知典弘, 森田智幸, 越川求, 栗山究	4. 発行年 2024年
2. 出版社 山形大学地域教育文化学部 安藤耕己	5. 総ページ数 205
3. 書名 昭和期日本における青年期教育の地域史 : エリート育成 / ノン・エリート教育の帰結 (2020 年度~2023 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「昭和期日本における青年期教育の地域史 エリート育成 / ノン・エリート教育の帰結」 (課題番号: 20H01624) 研究成果報告書)	

1. 著者名 Herve Breton, Makoto Suemoto, Masayoshi Morioka, Koki Ando, Koichiro Hirose, Keiko Iwamoto, Takao Kawasaki, Mayumi Komazawa, Dai Matsumoto, Kakuko Matsumoto, Itsuki Nishimura, Gaston Pineae, Tomoko Yamamoto	4. 発行年 2024年
2. 出版社 L'Harmattan	5. 総ページ数 240
3. 書名 Histoires de vie en formation et clinique narrative au Japon: Emergence, déploiement, mutation	

〔産業財産権〕

〔その他〕

山形大学研究者情報 https://yudb.kj.yamagata-u.ac.jp/html/100000400_ja.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮坂 朋幸 (Miyasaka Tomoyuki) (90461954)	大阪商業大学・総合経営学部・教授 (34410)	
研究分担者	永井 健夫 (Nagai Katsuo) (40288345)	青山学院大学・コミュニティ人間科学部・教授 (32601)	
研究分担者	須田 将司 (Suda Masashi) (00549678)	学習院大学・文学部・教授 (32606)	
研究分担者	久井 英輔 (Hisai Eisuke) (10432585)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
研究分担者	倉知 典弘 (Kurachi Norihiro) (20612419)	吉備国際大学・社会科学部・准教授 (35308)	
研究分担者	大蔵 真由美 (Okura Mayumi) (60783438)	松本大学・教育学部・准教授 (33604)	
研究分担者	森田 智幸 (Morita Tomoyuki) (70634236)	山形大学・大学院教育実践研究科・准教授 (11501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	越川 求 (Koshikawa Motomu)		
研究協力者	栗山 究 (Kuriyama Kiwamu)	法政大学・兼任講師	
研究協力者	竹淵 真由 (Takebuchi Mayu)	下諏訪町教育委員会・子ども課生涯学習係・主査	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関